別紙１

（共同受託・再信託・事務委託を行わない場合）

機密保持に関する誓約書

（注１）　　　　　　　　　　　　 は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）に基づく入札手続に関して、および、落札者となった場合においては、入札実施要領記書き１．の信託契約に基づく受託業務の準備に関して、それぞれ日本銀行から知り得た情報を、本日以降、入札手続終了後においても、当行の関係役職員以外に漏洩し、あるいは盗用しないこと、および、他の用途に用いないことを誓約いたします。

　　年　　月　　日

金融機関名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注２）

日本銀行金融機構局長　殿

（注１）金融機関名を記載してください。

（注２）金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

別紙２

（共同受託・再信託を行う場合）

機密保持に関する誓約書

（注１）　　　　　　　　　　 および（注２）　　　　　　　　　　 は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）に基づく入札手続に関して、および、（注１）　　　　　　　　　　 が落札者となった場合においては、入札実施要領記書き１．の信託契約に基づく受託業務の準備に関して、それぞれ日本銀行から知り得た情報を、本日以降、入札手続終了後においても、（注１）　　　　　　　　　　 および（注２）　　　　　　　　　　の関係役職員以外に漏洩し、あるいは盗用しないこと、および、他の用途に用いないことを誓約いたします。

　　年　　月　　日

金融機関名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注３）

金融機関名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注３）

日本銀行金融機構局長　殿

（注１）共同受託を行う場合は入札手続の代表者の金融機関名を、再信託を行う場合は応募者の金融機関名を記載してください。

（注２）共同受託を行う場合は入札手続の代表者以外の者の金融機関名を、再信託を行う場合は再受託者の金融機関名を記載してください。

（注３）金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

別紙３

（事務委託を行う場合＜応募を検討する者＞）

機密保持に関する誓約書

（注１）　　　　　　　　　　　　 は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）に基づく入札手続に関して、および、落札者となった場合においては、入札実施要領記書き１．の信託契約に基づく受託業務の準備に関して、それぞれ日本銀行から知り得た情報を、本日以降、入札手続終了後においても、当行および当行の事務委託の相手方となる株式会社の関係役職員以外に漏洩し、あるいは盗用しないこと、および、他の用途に用いないことを誓約いたします。

　　年　　月　　日

金融機関名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注２）

日本銀行金融機構局長　殿

（注１）金融機関名を記載してください。

（注２）金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

別紙４

（事務委託を行う場合＜事務委託の相手方＞）

機密保持に関する誓約書

（注１）　　　　　　　　　　　　 は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）に基づく入札手続に関して、および、（注２）　　　　　　　　　　　　 が落札者となった場合においては、入札実施要領記書き１．の信託契約に基づく受託業務の準備に関して、それぞれ　（注２）　　　　　　　　　　　　 を通じて日本銀行から知り得た情報を、本日以降、入札手続終了後においても、当社の関係役職員以外に漏洩し、あるいは盗用しないこと、および、他の用途に用いないことを誓約いたします。

　　年　　月　　日

株式会社名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注３）

日本銀行金融機構局長　殿

（注１）金融機関からの事務委託の相手方となる株式会社名を記載してください。

（注２）事務委託の委託者となる金融機関名を記載してください。

（注３）日本銀行との間の当座預金取引先である場合には、株式会社名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。日本銀行との間の当座預金取引先ではない場合には、株式会社名、代表者役職名・氏名および印鑑は、登記事項証明書および印鑑登録証明書によることとし、最新かつ有効なこれらの証明書を添付してください。

別紙５

（共同受託・再信託・事務委託を行わない場合）

年　　月　　日

日本銀行金融機構局長　殿

第一次資格審査申請書

　 　　　 　　（注１）は、「株式買入等基本要領」に定める信託の受託者となることを希望し、以下の諸点を表明および確約のうえ、第一次資格審査を申請します。

１．当方は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）記書き２．に掲げる要件をすべて満たしています。当該要件を満たしていることに関して、下記のとおり所要の事項を報告します。（注２）

２．当方の申請または報告にかかる事項の記載内容に虚偽は一切ないほか、日本銀行から要請がある場合には、計数等の裏付けとなる資料その他日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

記

１．信託財産として所有する株式の合計の金額（注３）（2021年3月末時点）

|  |  |
| --- | --- |
| ①所有額合計 | 億円 |
|  | 再信託を受けて所有する分 | 億円 |
|  | 共同受託により所有する分 | 億円 |
| ②再信託または共同受託契約に基づき、　他の金融機関に資産管理を委託している分 | 億円 |
| 合計（①＋②） | 億円 |

２．行政処分

（１）2020年4月1日以降に監督官庁から行政処分を受けた事実（注４）

|  |  |
| --- | --- |
| 有 | 無 |

1. 行政処分の概要等（注５）

|  |
| --- |
|  |

３．連絡先（注６）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第１順位 | 第２順位 |
| 担当部署・役職名 |  |  |
| 担当者氏名 |  |  |
| 担当者電話番号 |  |  |
| ファクシミリ番号 |  |  |
| E-mailアドレス |  |  |
| 住所　（〒 － ）　 |

金融機関名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注７）

（注１）金融機関名を記載してください。

（注２）2021年10月1日以降、補完貸付対象先（「補完貸付制度基本要領」に基づく相対型電子貸付を利用することを認められた金融機関等をいう。）にかかる承認（更新も含む。）を受けていない場合には、直近決算において、「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」第２章１．に定める要件を満たしていることを適宜の様式で示してください。

（注３）「信託財産種別表」において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として「株式」欄に記載し、日本銀行に報告しているベースの金額の合計を記載してください。

（注４）有・無のいずれかに○印を付けてください。

（注５）２．（１）で有に○印を付けた場合には、当該行政処分の概要を記載してください。併せて当該行政処分にかかる命令書等の写しを添付してください。また、２．（１）で無に○印を付けた場合であっても、2020年4月1日以降に、法令違反等を理由に監督官庁から銀行法等に基づく報告または資料の徴求を受けた事実があるときは、その概要を記載してください。

（注６）第一次資格審査の結果等の連絡先担当者を記載してください。優先順位を付けて２名まで記載してください。

（注７）金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

別紙６

（共同受託を行う場合）

年　　月　　日

日本銀行金融機構局長　殿

第一次資格審査申請書

　 　　　　　（注１）および 　　　　　（注２）は、共同して受託業務を受託することを条件に、「株式買入等基本要領」に定める信託の受託者となることを希望し、以下の諸点を表明および確約のうえ、第一次資格審査を申請します。

　なお、入札手続における代表者として 　　　　　（注１）を選定し、以後の入札手続（第二次資格審査におけるプレゼンテーションおよび提出資料の作成ならびに入札に付す想定信託報酬率の決定および提出を含みます。）については、すべて当該代表者が代表して行うものとします。

１．当方は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）記書き２．に掲げる要件をすべて満たしています。当該要件を満たしていることに関して、下記のとおり所要の事項を報告します。（注３）

２．本件受託業務の共同受託については、その時期および内容について、日本銀行との間で予め協議したうえで、その同意を得て実施することとします。

３．当方の申請または報告にかかる事項の記載内容に虚偽は一切ないほか、日本銀行から要請がある場合には、計数等の裏付けとなる資料その他日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

記

１．信託財産として所有する株式の合計の金額（注４）（2021年3月末時点）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | (a) （注１） |  (b) （注２） |
| ①所有額合計 | 億円 | 億円 |
|  | 再信託を受けて所有する分 | 億円 | 億円 |
|  | 共同受託により所有する分 | 億円 | 億円 |
| ②再信託または共同受託契約に基づき、　他の金融機関に資産管理を委託している分 | 億円 | 億円 |
|  | (a)欄の金融機関が、再信託または共同受託契約に基づき、(b)欄の金融機関に資産管理を委託している分 | 億円 | ─  |
| 合計（①＋②） | 億円 | 億円 |

２．行政処分

（１）2020年4月1日以降に監督官庁から行政処分を受けた事実（注５）

|  |  |
| --- | --- |
| （注１） | （注２） |
| 有 | 無 | 有 | 無 |

1. 行政処分の概要等（注６）

|  |  |
| --- | --- |
| （注１） | （注２） |
|  |  |

３．連絡先（注７）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第１順位 | 第２順位 |
| 担当部署・役職名 |  |  |
| 担当者氏名 |  |  |
| 担当者電話番号 |  |  |
| ファクシミリ番号 |  |  |
| E-mailアドレス |  |  |
| 住所　（〒 － ）　 |

金融機関名（注１）

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注８）

金融機関名（注２）

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注８）

（注１）入札手続の代表者（運用判断を主として行う者）となる金融機関名を記載してください。

（注２）入札手続の代表者以外の金融機関名を記載してください。

（注３）2021年10月1日以降、補完貸付対象先（「補完貸付制度基本要領」に基づく相対型電子貸付を利用することを認められた金融機関等をいう。）にかかる承認（更新も含む。）を受けていない場合には、直近決算において、「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」第２章１．に定める要件を満たしていることを適宜の様式で示してください。

（注４）「信託財産種別表」において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として「株式」欄に記載し、日本銀行に報告しているベースの金額の合計を記載してください。

（注５）有・無のいずれかに○印を付けてください。

（注６）２．（１）で有に○印を付けた場合には、当該行政処分の概要を記載してください。併せて当該行政処分にかかる命令書等の写しを添付してください。また、２．（１）で無に○印を付けた場合であっても、2020年4月1日以降に、法令違反等を理由に監督官庁から銀行法等に基づく報告または資料の徴求を受けた事実があるときは、その概要を記載してください。

（注７）入札手続における代表者にかかる第一次資格審査の結果等の連絡先担当者を記載してください。優先順位を付けて２名まで記載してください。

（注８）金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

別紙７

（再信託を行う場合）

年　　月　　日

日本銀行金融機構局長　殿

第一次資格審査申請書

　 　　　　　（注１）は、 　　　　　（注２）に受託業務の一部を再信託することを条件に、「株式買入等基本要領」に定める信託の受託者となることを希望し、以下の諸点を表明および確約のうえ、第一次資格審査を申請します。

　なお、再信託の受託者となることについて、 　　　　　（注２）の同意を得ておりますので、申し添えます。

１．当方は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）記書き２．に掲げる要件をすべて満たしています。当該要件を満たしていることに関して、下記のとおり所要の事項を報告します。（注３）

２．本件受託業務の再信託については、その時期および内容について、日本銀行との間で予め協議したうえで、その同意を得て実施することとします。

３．当方の申請または報告にかかる事項の記載内容に虚偽は一切ないほか、日本銀行から要請がある場合には、計数等の裏付けとなる資料その他日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

記

１．信託財産として所有する株式の合計の金額（注４）（2021年3月末時点）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | (a) （注１） |  (b) （注２） |
| ①所有額合計 | 億円 | 億円 |
|  | 再信託を受けて所有する分 | 億円 | 億円 |
|  | 共同受託により所有する分 | 億円 | 億円 |
| ②再信託または共同受託契約に基づき、　他の金融機関に資産管理を委託している分 | 億円 | 億円 |
|  | (a)欄の金融機関が、再信託または共同受託契約に基づき、(b)欄の金融機関に資産管理を委託している分 | 億円 | ─  |
| 合計（①＋②） | 億円 | 億円 |

２．行政処分

（１）2020年4月1日以降に監督官庁から行政処分を受けた事実（注５）

|  |  |
| --- | --- |
| （注１） | （注２） |
| 有 | 無 | 有 | 無 |

1. 行政処分の概要等（注６）

|  |  |
| --- | --- |
| （注１） | （注２） |
|  |  |

３．連絡先（注７）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第１順位 | 第２順位 |
| 担当部署・役職名 |  |  |
| 担当者氏名 |  |  |
| 担当者電話番号 |  |  |
| ファクシミリ番号 |  |  |
| E-mailアドレス |  |  |
| 住所　（〒 － ）　 |

金融機関名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注８）

（注１）金融機関名を記載してください。

（注２）再信託の受託者となる金融機関名を記載してください。

（注３）2021年10月1日以降、補完貸付対象先（「補完貸付制度基本要領」に基づく相対型電子貸付を利用することを認められた金融機関等をいう。）にかかる承認（更新も含む。）を受けていない場合には、直近決算において、「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」第２章１．に定める要件を満たしていることを適宜の様式で示してください。

（注４）「信託財産種別表」において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として「株式」欄に記載し、日本銀行に報告しているベースの金額の合計を記載してください。

（注５）有・無のいずれかに○印を付けてください。

（注６）２．（１）で有に○印を付けた場合には、当該行政処分の概要を記載してください。併せて当該行政処分にかかる命令書等の写しを添付してください。また、２．（１）で無に○印を付けた場合であっても、2020年4月1日以降に、法令違反等を理由に監督官庁から銀行法等に基づく報告または資料の徴求を受けた事実があるときは、その概要を記載してください。

（注７）第一次資格審査の結果等の連絡先担当者を記載してください。優先順位を付けて２名まで記載してください。

（注８）金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。

別紙８

（事務委託を行う場合）

年　　月　　日

日本銀行金融機構局長　殿

第一次資格審査申請書

　　　　　　（注１）は、　　　　　（注２）に受託業務の一部を再信託以外の方法により委託すること（以下「事務委託」といいます。）を条件に、「株式買入等基本要領」に定める信託の受託者となることを希望し、以下の諸点を表明および確約のうえ、第一次資格審査を申請します。

　なお、事務委託の相手方となることについて、　　　　　（注２）の同意を得ておりますので、申し添えます。

１．当方は、「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」（2021年12月13日公表。以下「入札実施要領」といいます。）記書き２．に掲げる要件をすべて満たしています。当該要件を満たしていることに関して、下記のとおり所要の事項を報告します。（注３）

２．本件受託業務の事務委託については、その時期、内容および方法について、日本銀行との間で予め協議したうえで、その同意を得て実施することとします。

３．当方の申請または報告にかかる事項の記載内容に虚偽は一切ないほか、日本銀行から要請がある場合には、計数等の裏付けとなる資料その他日本銀行が必要とする資料を速やかに提出します。

記

１．信託財産として所有する株式の合計の金額（注４）（2021年3月末時点）

|  |  |
| --- | --- |
| ①所有額合計 | 億円 |
|  | 再信託を受けて所有する分 | 億円 |
|  | 共同受託により所有する分 | 億円 |
| ②再信託または共同受託契約に基づき、　他の金融機関に資産管理を委託している分 | 億円 |
| 合計（①＋②） | 億円 |

２．行政処分

（１）2020年4月1日以降に監督官庁から行政処分を受けた事実（注５）

|  |  |
| --- | --- |
| （注１） | （注２） |
| 有 | 無 | 有 | 無 |

（２）行政処分の概要等（注６）

|  |  |
| --- | --- |
| （注１） | （注２） |
|  |  |

３．「株式買入等基本要領に定める信託の受託者選定にかかる一般競争入札の実施について」２．（13）ホ、に掲げる要件の充足（注７）

|  |
| --- |
| （注２） |
| （イ）に該当する | （ロ）に該当する | （ハ）に該当する | （ニ）に該当することが見込まれる |

（「（ニ）に該当することが見込まれる」と判断した理由）

|  |
| --- |
|  |

４．連絡先（注８）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 第１順位 | 第２順位 |
| 担当部署・役職名 |  |  |
| 担当者氏名 |  |  |
| 担当者電話番号 |  |  |
| ファクシミリ番号 |  |  |
| E-mailアドレス |  |  |
| 住所　（〒 － ）　 |

金融機関名

代表者役職名・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印（注９）

（注１）金融機関名を記載してください。

（注２）事務委託の相手方となる株式会社の名称を記載してください。

（注３）2021年10月1日以降、補完貸付対象先（「補完貸付制度基本要領」に基づく相対型電子貸付を利用することを認められた金融機関等をいう。）にかかる承認（更新も含む。）を受けていない場合には、直近決算において、「日本銀行の当座預金取引または貸出取引の相手方に関する選定基準」第２章１．に定める要件を満たしていることを適宜の様式で示してください。

（注４）「信託財産種別表」において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として「株式」欄に記載し、日本銀行に報告しているベースの金額の合計を記載してください。

（注５）有・無のいずれかに○印を付けてください。

（注６）２．（１）で有に○印を付けた場合には、当該行政処分の概要を記載してください。併せて当該行政処分にかかる命令書等の写しを添付してください。また、２．（１）で無に○印をつけた場合であっても、2020年4月1日以降に、法令違反等を理由に監督官庁から銀行法等に基づく報告または資料の徴求を受けた事実があるときは、その概要を記載してください。

（注７）「（イ）に該当する」・「（ロ）に該当する」・「（ハ）に該当する」・「（ニ）に該当することが見込まれる」のいずれかに○印を付けてください。また、「（イ）に該当する」・「（ロ）に該当する」・「（ハ）に該当する」のいずれかに〇印を付した場合には、事務委託の相手方との資本関係等を判断する根拠となる資料（ディスクロージャー資料の写し等）を併せて添付してください。「（ニ）に該当することが見込まれる」に〇印を付けた場合には、その理由を記載してください。

（注８）第一次資格審査の結果等の連絡先担当者を記載してください。優先順位を付けて２名まで記載してください。

（注９）金融機関名、代表者役職名・氏名および印鑑または署名は、日本銀行との間の当座預金取引について業務局に届出済のものを使用してください。